

平成 17 年 9 月期 第 1 四半期業績状況(連結)

上場会社名 株式会社ライブドア
 (コード番号 4753)
 (URL <http://corp.livedoor.com/>)
 本店所在地 東京都新宿区歌舞伎町二丁目 16 番 9 号
 問合せ先 取締役 熊谷 史人
 T E L (03)5788 - 4753

1. 業績

(1) 平成 17 年 9 月期第 1 四半期の業績(平成 16 年 10 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日) 単位:百万円

	平成 16 年 9 月期 第 1 四半期		平成 17 年 9 月期 第 1 四半期		対前年増減率 (%)	前期(通期)
	自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日	自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日	自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日	自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日		
売上高	3,157	12,108	283.4	30,868		
営業利益	741	903	21.8	5,654		
経常利益	635	756	19.1	5,034		
四半期(当期)純利益	296	455	53.8	3,577		
総資本	19,763	117,355	493.8	100,219		
株主資本	12,280	57,060	364.7	53,556		

(注)平成 16 年 9 月期第 1 四半期及び平成 17 年 9 月期第 1 四半期については、東京証券取引所「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

単位:百万円

	平成 16 年 9 月期 第 1 四半期		平成 17 年 9 月期 第 1 四半期		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日		自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日			金額	構成比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)			
コンサルティング事業	528	16.7	777	6.4	47.2	2,638	8.5
モバイルソリューション事業	110	3.5	1,531	12.6	1,285.9	3,228	10.5
ネットワークソリューション事業	642	20.4	864	7.1	34.4	3,576	11.6
ネットメディア事業	304	9.6	756	6.2	148.3	2,335	7.6
イーコマース事業	200	6.4	304	2.5	51.7	901	2.9
ソフトウェア事業	405	12.8	1,048	8.7	158.4	1,704	5.5
イーファイナンス事業	965	30.6	6,826	56.4	606.9	16,482	53.4
合計	3,157	100.0	12,108	100.0	283.5	30,868	100.0

2. 業績の状況

第1四半期の(連結)業績の概況

2004年に入り順調に回復した日本経済でしたが、年末にかけて海外景気の減速や鋼材価格の高騰の煽りを受け、製造業を中心に減速感が漂ってきています。個人消費においても、賃金の伸び悩みに加え、雇用の回復が鈍化するなど、依然としてきびしい状態を脱していません。対照的に、インターネット業界におきましては、廉価なDSLや光回線接続サービスなどブロードバンド人口の急増により、ECやオンライン広告の取引額は最大規模に達しました。特に、画像、音楽、ゲームなどのソフト分野での成長は著しく、様々なECサイトが誕生しています。今後は、携帯電話などのユビキタス化の流れも加わり、個人ごとに差別化された、より高度なビジネスの展開が求められます。

当企業集団では、今後もより斬新かつ使いやすい製品・サービスを提供するため、M&Aによるビジネス基盤の拡大を図るとともに、新技術への投資を積極的に行って参りました。その結果、当企業集団の当第1四半期の業績は、売上高は12,108百万円(前年同期比283.4%増)となり、経常利益756百万円(前年同期比19.1%増)、第1四半期純利益455百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

また、単体業績では、売上高は2,287百万円(前年同期比7.8%増)となり経常損失は511百万円(前年同期は404百万円の経常利益)、当第1四半期純損失は611百万円(前年同期は335百万円の第1四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

コンサルティング事業は、BlogシステムのOEM供給をはじめ既存のライブドアのノウハウを生かした受託ビジネスを展開するとともに、業務の効率化と営業強化を実施することにより、売上が伸びました。前年同期に比べ、(株)イーエックス・コミュニケーションズ、(株)トラインが加わり、売上高は777百万円(前年同期比47.2%増)となりました。

モバイルソリューション事業は、モバイルコンテンツビジネスが継続して堅調に推移いたしました。また、携帯電話販売の(株)ライブドアモバイル、(株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)ケーナインや携帯電話メール広告を取り扱う(株)サイバーアソシエイツが加わりました。その結果、当期売上は1,531百万円(前年同期比1,285.9%増)となりました。

ネットワークソリューション事業は、データセンターや高速インターネット接続などの主力事業が順調に推移したほか、コールセンター向けソリューション「StrataDial」の販売も順調に立ち上がりました。その結果、売上高は864百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

ネットメディア事業は、ポータルサイト「livedoor」の機能性の向上やBlogを始めとしたコンテンツの充実を図って参りました。また、バリュークリックジャパン(株)、ジェイ・リスティング(株)、(株)アルチェ、MailCreations.comなどを加え、インターネット広告事業にも注力して参りました。その結果、ポータルサイトのアクセス数、ページビュー、会員数ともに飛躍的に増加し、売上高は756百万円(前年同期比148.3%増)となりました。

イーコマース事業では、「livedoor デパート」への出店店舗数も増加し、売上も大幅に推移しました。また、オンラインレンタル事業の「ぼすれん」も継続して会員数が増加いたしました。その結果、当期売上高は304百万円(前年同期比51.7%増)となりました。

ソフトウェア事業は、定番ソフトウェア「Clone CD5」を始めとする毎月のリリースに加え、今期より弥生(株)からの弥生会計が新たに含まれたため、売上高は1,048百万円(前年同期比158.4%増)となりました。

イーファイナンス事業は、証券オンライントレードが堅調にスタートしたライブドア証券(株)に加え、電子マネー「bitcash」、外国為替保証金取引「livedoorFX」などの金融サービス収入が伸長しました。また、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)ライブドアクレジットのローン事業も堅調に推移しており、売上高は6,826百万円(前年同期比606.9%増)となりました。

なお、上記金額には消費税は含まれていません。

3. 通期(連結)の見通し

わが国の経済は、材料価格の高騰や、海外景気の減速、輸出の低下、自然災害など、徐々に調整基調が強くなってきました。しかし、インターネット業界におきましては、世界最高水準のブロードバンド普及率を背景に、EC や情報サービスをはじめあらゆる分野で急速に成長していくものと見込んでいます。このような情勢の中、当企業集団は、ポータルサイト「livedoor」を核に、金融、OS・ソフト、情報サービスなど、様々な分野において、斬新かつ使いやすい製品・サービスを投入していくとともに、より収益率の高いビジネスモデルの構築を目指して参ります。

この結果、通期(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり修正いたします。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通期	78,300 百万円	11,200 百万円	5,800 百万円

単体業績見通しにつきましては平成 16 年 11 月 18 日発表のとおり、売上高 12,000 百万円(前年同期比 11.0%増)、経常利益 1,800 百万円(前年同期比 27.6%増)、当期純利益 700 百万円(前年同期比 42.2%減)を見込んでいます。

(注)前述の通期の見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、戦略や確信は過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第10期 第1四半期 連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)		第9期 第1四半期 連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	38,803,028		6,179,129		45,494,628	
2 証券業における預託金		8,756,831		-		7,200,000	
3 受取手形及び売掛金	2	11,298,199		2,409,355		5,107,109	
4 有価証券		205,784		60,230		176,174	
5 証券業におけるトレーディング商品		86,587		-		528,292	
6 たな卸資産	2	1,330,728		904,453		1,130,832	
7 繰延税金資産		465,527		82,239		273,058	
8 未収入金		868,264		260,254		641,475	
9 証券業における信用取引資産		24,711,613		-		26,186,351	
10 その他の金融資産		2,596,054		172,242		2,481,942	
11 流動資産合計		89,088,863	75.9	10,046,075	50.8	89,175,981	89.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	2,199,329	1.9	78,394	0.4	1,639,022	1.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	2	1,515,911		44,260		363,505	
(2) 営業権		1,127,404		986,763		1,121,100	
(3) 連結調整勘定		16,728,130		821,701		2,408,728	
(4) その他	2	1,212,788		15,258		758,924	
3 無形固定資産合計		20,584,233	17.5	1,867,984	9.5	4,652,258	4.6
(1) 投資有価証券	2	364,927		3,511,141		361,845	
(2) 出資	3	3,216,245		3,550,236		2,630,010	
(3) 差入保証金		984,501		516,476		993,090	
(4) 繰延税金資産		198,090		108,324		199,355	
(5) 固定化債権	8	1,466,047		-		1,466,307	
(6) 長期貸付金		225,916		-		-	
(7) その他	2,4	759,763		12,176		515,046	
(8) 流動引当金		1,920,042		941		1,619,292	
投資その他の資産合計		5,295,447	4.5	7,697,413	38.9	4,546,363	4.5
固定資産合計		28,079,009	23.9	9,643,792	48.8	10,837,644	10.8
繰延資産							
1 社債発行費用		36,279		73,761		42,223	
2 新株発行費用		149,468		-		162,627	
3 その他		1,488		-		1,038	
繰延資産合計		187,235	0.1	73,761	0.4	205,889	0.2
負債、少数株主持分及び資本合計		117,355,108	100.0	19,763,629	100.0	100,219,516	100.0

科目	期別	第10期 第1四半期 連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)		第9期 第1四半期 連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		3,916,378		866,900		2,501,093	
2 短期借入金	2	511,000		800,000		563,571	
3 一年内返済予定長期借入金	2	898,311		320,970		959,980	
4 一年内償還予定社債		400,000		150,000		400,000	
5 未払金		569,783		40,737		671,996	
6 未払費用		1,372,717		369,994		1,644,993	
7 未払法人税等		841,476		282,876		1,883,401	
8 預り金		7,015,262		208,274		5,524,706	
9 預り保証金		7,132		834,107		6,850	
10 賞与引当金		283,516		27,237		238,536	
11 返品調整引当金		7,248		83,113		18,000	
12 証券業における信用取引負債	2	21,036,741		-		20,093,027	
13 受入保証金		5,273,398		-		5,078,916	
14 その他		2,332,473		193,106		496,167	
流動負債合計		44,465,435	37.9	4,177,319	21.1	40,081,240	40.0
固定負債							
1 長期借入金	2	12,070,474		331,120		3,130,132	
2 社債		1,700,000		2,800,000		1,700,000	
3 繰延税金負債		46,428		126,834		46,428	
4 退職給付引当金		131,104		-		7,560	
5 その他		200,276		-		133,073	
固定負債合計		14,148,282	12.3	3,257,954	16.5	5,017,195	5.0
特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金	6	293,213		-		293,213	0.3
負債合計		58,906,931	50.2	7,435,274	37.6	45,391,649	45.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,387,341	1.2	48,043	0.2	1,271,513	1.3
(資本の部)							
資本金	5	24,030,702	20.5	4,675,554	23.7	23,967,388	23.9
資本剰余金		28,187,274	24.0	6,355,438	32.2	25,110,837	25.1
利益剰余金		4,925,841	4.2	1,242,843	6.3	4,495,538	4.5
その他有価証券評価差額金		79,446	0.1	588	0.0	21,557	0.0
為替換算調整勘定		1,922	0.0	8,372	0.0	5,760	0.0
自己株式	7	1,614	0.0	1,308	0.0	1,614	0.0
資本合計		57,060,835	48.6	12,280,311	62.1	53,556,353	53.4
負債、少数株主持分及び資本合計		117,355,108	100.0	19,763,629	100.0	100,219,516	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第10期 第1四半期 連結会計期間		第9期 第1四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日		自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日		自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上	高価	12,108,947	100.0	3,157,918	100.0	30,868,668	100.0
売上総利益	利益	6,370,194	52.6	1,570,449	49.7	16,789,838	54.4
販売費及び一般管理費	管理費	5,738,752	47.4	1,587,469	50.3	14,078,829	45.6
営業利益	利益	4,835,593	39.9	845,692	26.8	8,424,001	27.3
営業外利益	利益	903,159	7.5	741,777	23.5	5,654,828	18.3
1 受取利息	利息	22,903		1,658		12,505	
2 受取配当金	配当金	94		-		7,732	
3 為替差益	差益	175		-		5,319	
4 有価証券売却益	売却益	-		-		10,871	
5 雑収入	収入	19,700		6,371		40,877	
6 その他	その他	-		-		-	
営業外費用	費用	42,874	0.4	8,030	0.3	77,306	0.3
1 支払利息	利息	53,428		6,635		97,765	
2 為替差損	差損	-		5,167		-	
3 社債発行費	発行費	5,944		9,902		39,047	
4 新株発行費	発行費	-		26,391		-	
5 新株発行費償却	償却	16,572		-		71,225	
6 組合費	費用	7,800		17,157		50,819	
7 持分法による投資損失	損失	267		133		-	
8 支払手数料	手数料	86,145		48,681		331,617	
9 その他	その他	18,934	1.6	59	3.6	107,448	697,922
経常利益	利益	189,092	6.3	114,129	20.1	697,922	2.3
特別利益	利益	756,941	6.3	635,677	20.1	5,034,211	16.3
1 関係会社株式売却益	売却益	-		-		1,099,811	
2 固定資産売却益	売却益	-		42,049		41,091	
3 貸倒引当金戻入額	戻入額	32,722		141,021		142,311	
4 違約金収入	収入	-		-		28,600	
5 投資有価証券売却益	売却益	1,476		-		271,477	
6 前期損益修正益	修正益	39,782		-		5,089	
7 過年度債務取崩	取崩	35,432		-		-	
8 その他	その他	14,285	1.0	-	5.8	76,592	1,664,975
特別損失	損失	123,698	1.0	183,071	5.8	76,592	5.4
1 固定資産除却損	除却損	52,461		-		8,352	
2 買収関連手数料	手数料	84,100		39,375		253,306	
3 契約変更違約金	違約金	6,681		7,261		41,489	
4 本社移転費用	費用	18,037		4,918		62,932	
5 営業権償却	償却	-		179,255		179,255	
6 前期損益修正損	修正損	54,182		9,807		55,271	
7 投資有価証券評価損	評価損	-		-		617,908	
8 上場関連手数料	手数料	-		5,250		-	
9 子会社商号変更費	変更費	-		-		32,160	
10 その他	その他	7,894	1.8	-	7.8	43,741	1,294,418
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は純損失()	純利益又は純損失	657,282	5.4	572,880	18.1	5,404,768	17.5
法人税、住民税及び事業税法 人 税 等 調 整 額	調整額	165,597		276,467		2,010,407	
法人税等調整額	調整額	12,884	1.3	1,442	8.8	307,345	1,703,061
少数株主損失又は利益()	損失又は利益	48,584	0.4	1,511	0.0	124,575	0.4
第1四半期(当期)純利益又は純損失()	純利益又は純損失	455,984	3.8	296,482	9.4	3,577,131	11.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	第10期 第1四半期		第9期 第1四半期		前連結会計年度	
		自 平成16年10月 1日		自 平成15年10月 1日		自 平成15年10月 1日	
		至 平成16年12月31日		至 平成15年12月31日		至 平成16年 9月30日	
		金額		金額		金額	
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高			25,110,837		3,911,108		3,911,108
資本剰余金増加高							
1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		3,076,437		-		733,014	
2 増資による新株式の発行		-	3,076,437	2,444,329	2,444,329	20,466,715	21,199,729
資本剰余金期末残高			28,187,274		6,355,438		25,110,837
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高			4,495,538		946,361		946,361
利益剰余金増加高							
1 第1四半期(当期)純利益 又は損失()		455,984	455,984	296,482	296,482	3,577,131	3,577,131
利益剰余金減少高							
1 連結子会社合併による 利益剰余金減少高		-		-		27,954	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		25,682	25,682	-	-	-	27,954
利益剰余金期末残高			4,925,841		1,242,843		4,495,538

(4)(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別	第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社 連結子会社の名称 (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアカード ライブドア証券(株) ウェブキャッシング・ドットコム(株) ビットキャッシュ(株) プロジー(株) 英極軟件開発有限公司 (株)ブロードバンドピクチャーズ パリュークリックジャパン(株) (株)ライブドアテレコム EDGE Europe GmbH livedoor Interactive S.L. (株)ケーナイン (株)ライブドアモバイル livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd. (株)イーエックスコミュニケーションズ (株)トライン ネットアンドセキュリティ総研(株) ターボリナックス(株) MailCreations.com, Inc. (株)デントラー・コミュニケーションズ ジェイ・リスティング(株) (株)アルチェ (株)サイバーアソシエイツ (有)セッション (株)ライブドアベースボール (株)ライブドアクレジット (株)ライブドアファイナンス (株)キューズ・ネット Myrice Limited. 弥生(株) (株)ライブドア・パートナーズ 弥生(株) (旧 ハバーン エンターテインメント(株)) (株)ワイワイシー (株)ライブドアチケット 大連通商證券有限公司 (株)ライブドアキャリア</p> <p>(株)ライブドアクレジット、(株)キューズ・ネットは当四半期連結会計年度において株式の交換により、Myrice Limited.、弥生(株) (旧ハバーンエンターテインメント(株))及び(株)ワイワイシーは株式の取得により、弥生(株)が株式取得・第三者割当増資の全額引受及び株式交換によって子会社とした事から当四半期連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 エッジファイナンスアンド コンサルティング(株) (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 EDGE(SIAM) Co., Ltd. EDGE EUROPE GmbH プロジー(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティング ビットキャッシュ(株) ネットアンドセキュリティ 総研(株)</p> <p>(株)バガボンドは平成15年11月20日に商号をネットアンドセキュリティ総研(株)へ変更しております。</p>	<p>(1) (連結子会社の数 27社 連結子会社の名称 (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアクレジット ライブドア証券(株) ウェブキャッシング・ドットコム(株) ビットキャッシュ(株) プロジー(株) 英極軟件開発有限公司 (株)ブロードバンドピクチャーズ パリュークリックジャパン(株) (株)ライブドアテレコム EDGE Europe GmbH livedoor Interactive S.L. (株)ケーナイン (株)ライブドアモバイル livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd. (株)イーエックスコミュニケーションズ (株)トライン (株)イーエックスマーケティング ネットアンドセキュリティ総研(株) ターボリナックス(株) MailCreations.com, Inc. (株)デントラー・コミュニケーションズ ジェイ・リスティング(株) (株)アルチェ (株)サイバーアソシエイツ (有)セッション (株)ライブドアベースボール</p> <p>(株)ライブドアファクタリング、(株)ブロードバンドピクチャーズ、(株)ライブドアベースボールは当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。 クラサワコミュニケーションズ(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)トライン、(株)ライブドアクレジット、ターボリナックス(株)は当連結会計年度において株式の交換により、パリュークリックジャパン(株)、日本グローバル証券(株)、MailCreations.com, Inc.、(株)デントラー・コミュニケーションズ、(株)サイバーアソシエイツ、(株)アルチェ、ジェイ・リスティング(株)が株式の取得によって子会社とした事から当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。</p>

期 別 項 目	第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(株)ライブドア・パートナーズは当四半期連結会計年度において、新たに設立したことにより、また、(株)ライブドアキャリアは(株)ドリームキャリアとの合併により新たに設立したことにより当四半期連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(株)ライブドアチケットは(株)ライブドアモバイルの株式取得により子会社化されたことから当四半期連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>前連結会計年度において設立された(株)ライブドアファイナンスは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いておりましたが、当四半期連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>大連通商貿易有限公司は当四半期連結会計年度においてバリュークリックジャパン(株)により新設されたことにより、当四半期連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)イーエックスマーケティングは当四半期連結会計年度においてバリュークリックジャパン(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)ライブドアクレジットは平成16年10月15日に、(株)ロイヤル証券は平成16年12月1日に、(有)ケー・ナインは平成16年11月22日に及びVバーエンターテインメント(株)は平成16年11月5日に各々商号を、(株)ライブドアカード、(株)ライブドアクレジット、(株)ライブドアチケット及び弥生(株)に変更しております。</p> <p>(2) -</p>	<p>(2) -</p>	<p>(株)ケー・ナインはクラサワコミュニケーションズ(株)の子会社化されたことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることと致しました。(有)セッションは取得により子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)スライス研究所は平成16年3月31日をもって売却しており、また、(株)ライブドアファイナンスは平成16年9月27日をもってライブドア証券(株)に吸収合併されたため、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)Vバンドは平成15年11月20日に、エッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、(株)ジョブーンは平成16年2月1日に、クラサワコミュニケーションズ(株)は平成16年5月1日に日本グローバル証券(株)は平成16年7月3日に各々商号を、ネットアンドセキュリティ総研(株)、(株)ライブドアファイナンス、(株)イーエックスコミュニケーションズ、(株)ライブドアモバイル、ライブドア証券(株)に変更しております。また、CYBERCLICK AGENT S.L. は平成16年4月5日に、EDGE(SIAM) Co.,Ltd. は平成16年5月1日に各々商号をlivedoor Interactive S.L.、livedoor Interactive (Thailand) Co.,Ltd. に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等(株)ライブドアファイナンス(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>(株)ライブドアファイナンスを当連結会計年度において新たに設立致しましたが、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期 別 項 目	第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 (1) (株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち (株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年12月31日に反決算を行っております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 (1) (株)イノベーションラボ及びI Systems Inc. に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 I Systems Inc. の決算日は12月31日で第1四半期決算日と一致しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 (1) (株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。I systems Inc. は平成16年8月17日をもって会社清算しておりますので当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ライブドアメディアは当期期末監査(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>																																				
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>livedoor Interactive S.L.、EDGE Europe GmbH (株)ライブドアモバイル、(株)ケーナイン及び(株)ライブドアチケットの第1四半期決算日は平成16年11月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、下記子会社について同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="432 1552 754 1892"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英極軟件開発有限公司</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>Livedoor Interactive (Thailand)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>パリュークリックジャパン(株)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>Mail Creations.Com, Inc.</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>ターポリナックス(株)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>(株)アルチェ</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>Myrice Ltd.</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>弥生(株)</td> <td>12月</td> </tr> </tbody> </table> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年12月31日に下記子会社について反決算を行っております。</p>	会社名	決算月	英極軟件開発有限公司	12月	Livedoor Interactive (Thailand)	12月	パリュークリックジャパン(株)	12月	Mail Creations.Com, Inc.	12月	ターポリナックス(株)	12月	(株)アルチェ	12月	Myrice Ltd.	12月	弥生(株)	12月	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びEDGE EUROPE GmbHの第1四半期決算日は11月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びEDGE(SIAM) Co., Ltd. の決算日は平成15年12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>livedoor Interactive S.L.、EDGE Europe GmbH (株)ライブドアモバイル及び(株)ケーナインの決算日は平成16年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年9月30日に下記子会社について反決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="1125 1489 1447 1830"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英極軟件開発有限公司</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>Livedoor Interactive (Thailand)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>パリュークリックジャパン(株)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>Mail Creations.Com, Inc.</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>ターポリナックス(株)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>(株)アルチェ</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>ライブドア証券(株)</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>(有)セッション</td> <td>3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	英極軟件開発有限公司	12月	Livedoor Interactive (Thailand)	12月	パリュークリックジャパン(株)	12月	Mail Creations.Com, Inc.	12月	ターポリナックス(株)	12月	(株)アルチェ	12月	ライブドア証券(株)	3月	(有)セッション	3月
会社名	決算月																																						
英極軟件開発有限公司	12月																																						
Livedoor Interactive (Thailand)	12月																																						
パリュークリックジャパン(株)	12月																																						
Mail Creations.Com, Inc.	12月																																						
ターポリナックス(株)	12月																																						
(株)アルチェ	12月																																						
Myrice Ltd.	12月																																						
弥生(株)	12月																																						
会社名	決算月																																						
英極軟件開発有限公司	12月																																						
Livedoor Interactive (Thailand)	12月																																						
パリュークリックジャパン(株)	12月																																						
Mail Creations.Com, Inc.	12月																																						
ターポリナックス(株)	12月																																						
(株)アルチェ	12月																																						
ライブドア証券(株)	3月																																						
(有)セッション	3月																																						

期 別 項 目	第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日												
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<table border="1"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算月</td> </tr> <tr> <td>(株)ワイワイシー</td> <td>2月</td> </tr> <tr> <td>(株)キューズ・ネット</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>ライブドア証券(株)</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>(有)セッション</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>弥生(株)</td> <td>11月</td> </tr> </table> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	(株)ワイワイシー	2月	(株)キューズ・ネット	3月	ライブドア証券(株)	3月	(有)セッション	3月	弥生(株)	11月		
会社名	決算月														
(株)ワイワイシー	2月														
(株)キューズ・ネット	3月														
ライブドア証券(株)	3月														
(有)セッション	3月														
弥生(株)	11月														
4. 株式交換に伴う資本連結に関する事項	<p>株式交換方式により取得した連結子会社の資本連結手続きは、持分プーリング法によっております。</p> <p>持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点に生じたかに関わらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。従って、持分プーリング法によれば、結合当事者の資産、負債が結合時点の公正な評価額に修正されることも、連結調整勘定が計上されることもありません。</p>		<p>株式交換方式により取得した連結子会社の資本連結手続きは、持分プーリング法によっております。</p> <p>持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点に生じたかに関わらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。従って、持分プーリング法によれば、結合当事者の資産、負債が結合時点の公正な評価額に修正されることも、連結調整勘定が計上されることもありません。</p>												
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法 たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価の時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法 デリバティブ 同左</p>												

期 別 項 目	第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（一部定額法）によっております。なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...3～50年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～20年 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社の利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 繰延資産 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (追加情報) 従来、新株発行費は発生時に全額費用として処理しておりましたが、前連結会計期間下期より3年で均等償却する方法に変更しております。 従って、この方法により従来の方法と比べ、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益は15,863千円少なく計上されております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...15年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～8年 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自採用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 同左 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（一部定額法）によっております。なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...3～50年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～20年 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自採用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。 同左 繰延資産 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 従来、新株発行費は発生時に全額費用として処理しておりましたが、増築額の多額に占める新株発行費も多額となり、金額的重要性が増したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、下期より3年で均等償却する方法に変更しております。 この方法により従来の方法と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は162,627千円多く計上されております。 尚、新株発行費は従来より発生時に全額費用として処理しており、上期においても全額費用として処理しておりますが、下期における増築により多額の新株発行費が発生したため、金額的重要性を鑑み、下期において処理方法を変更することとなりました。上期において下期と同一の会計処理を採用した場合は、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39,839千円多く計上されることとなります。 なお、未償却繰延資産の「新株発行費」として独立が記しております。</p>

期 別 項 目	第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ライブドア証券(株)では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基き計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>証券取引責任準備金 ライブドア証券(株)では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基く「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 ライブドア証券(株)では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基き計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>証券取引責任準備金 ライブドア証券(株)では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基く「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

期 別 項 目	第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調製勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調製勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

期 別 項 目	第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成の為に重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における繰延税金資産は、前連結会計年度末残高で評価しております。また、当第1四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成の為に重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 同左</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における繰延税金資産は、前連結会計年度末残高で評価しております。また、当第1四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>投資事業組合への出資金 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成の為に重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 同左</p> <p>投資事業組合への出資金 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定償却については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左	同左

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,134,833千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 受取手形及び売掛金 959,868千円 たな卸資産 66,681千円 投資有価証券 62,798千円 その他 135,911千円 なお、上記のほかに短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券7,878,687千円、自己融資見返株券1,077,520千円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務 短期借入金 500,000千円 信用取引借入金 18,021,290千円 長期借入金 10,000,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 28,521,290千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 117,192千円</p> <p>2 -</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 同左</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 660,434千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式519,073.80株であります。</p> <p>6 -</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30.50株であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 540,910千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 預金 40,000千円 投資有価証券 59,628千円 なお、上記のほかに短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券9,437,254千円、自己融資見返株券1,572,450千円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務 短期借入金 540,000千円 信用取引借入金 18,940,622千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 19,480,622千円</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 同左</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 26,281千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 606,318,030.80株であります。</p> <p>6 特別法上の準備金の計上額を想定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引法 第51条 証券会社は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等の数量に応じ、内閣府令で定めるところにより、証券取引責任準備金を積み立てなければならない。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,608.80株であります。</p>

第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																								
<p>8 固定化債権 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。</p> <p>9 コミットメントライン（融資枠） 契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 8,000,000千円 借入実行残高</p>	<p>8</p> <p>9 コミットメントライン（融資枠） 契約 同左</p> <p>コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高</p>	<p>8 固定化債権 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。</p> <p>9 コミットメントライン（融資枠） 契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 8,000,000千円 借入実行残高</p>																								
<p>差引額 8,000,000千円</p>	<p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>差引額 8,000,000千円</p>																								
<p>10 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p>	<p>10 -</p>	<p>10 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー（株）</td> <td>53,117千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>イーエックスコミュニケーションズ(株)</td> <td>34,533千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,650千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	プロジー（株）	53,117千円	リース債務	イーエックスコミュニケーションズ(株)	34,533千円	リース債務	合計	87,650千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー（株）</td> <td>59,781千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>イーエックスコミュニケーションズ(株)</td> <td>36,561千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,342千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	プロジー（株）	59,781千円	リース債務	イーエックスコミュニケーションズ(株)	36,561千円	リース債務	合計	96,342千円	
保証先	金額	内容																								
プロジー（株）	53,117千円	リース債務																								
イーエックスコミュニケーションズ(株)	34,533千円	リース債務																								
合計	87,650千円																									
保証先	金額	内容																								
プロジー（株）	59,781千円	リース債務																								
イーエックスコミュニケーションズ(株)	36,561千円	リース債務																								
合計	96,342千円																									

(四半期連結損益計算書関係)

第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>141,539千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,262,452千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>644,601千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>413,085千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>77,162千円</td></tr> <tr><td>事務所賃貸料</td><td>331,667千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>179,531千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>346,269千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>110,986千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>建物附属設備</td><td>12,611千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,912千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>32,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,158千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>52,461千円</td></tr> </table> <p>4 本社移転費用の内容 子会社の本店移転に伴う費用</p>	役員報酬	141,539千円	給料	1,262,452千円	支払手数料	644,601千円	広告宣伝費	413,085千円	営業権償却	77,162千円	事務所賃貸料	331,667千円	賞与引当金繰入	179,531千円	業務委託費	346,269千円	連結調整勘定償却	110,986千円	建物附属設備	12,611千円	工具器具及び備品	5,912千円	ソフトウェア	32,778千円	その他	1,158千円	合計	52,461千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>64,118千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>217,656千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>87,080千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>44,298千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>58,296千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>48,785千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>42,049千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,049千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 本社移転費用の内容 本店及びデータセンター移転に伴う費用</p>	役員報酬	64,118千円	給料	217,656千円	支払手数料	87,080千円	販売促進費	44,298千円	営業権償却	58,296千円	連結調整勘定償却	48,785千円	工具器具及び備品	42,049千円	合計	42,049千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>433,612千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>2,328,282千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>689,068千円</td></tr> <tr><td>事務所賃貸料</td><td>574,033千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>460,402千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>816,544千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>528,776千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>41,091千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,091千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>建物附属設備</td><td>6,130千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,222千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,352千円</td></tr> </table> <p>4 本社移転費用の内容 同左</p>	役員報酬	433,612千円	給料	2,328,282千円	広告宣伝費	689,068千円	事務所賃貸料	574,033千円	賞与引当金繰入	460,402千円	支払手数料	816,544千円	業務委託費	528,776千円	工具器具及び備品	41,091千円	合計	41,091千円	建物附属設備	6,130千円	工具器具及び備品	2,222千円	合計	8,352千円
役員報酬	141,539千円																																																																					
給料	1,262,452千円																																																																					
支払手数料	644,601千円																																																																					
広告宣伝費	413,085千円																																																																					
営業権償却	77,162千円																																																																					
事務所賃貸料	331,667千円																																																																					
賞与引当金繰入	179,531千円																																																																					
業務委託費	346,269千円																																																																					
連結調整勘定償却	110,986千円																																																																					
建物附属設備	12,611千円																																																																					
工具器具及び備品	5,912千円																																																																					
ソフトウェア	32,778千円																																																																					
その他	1,158千円																																																																					
合計	52,461千円																																																																					
役員報酬	64,118千円																																																																					
給料	217,656千円																																																																					
支払手数料	87,080千円																																																																					
販売促進費	44,298千円																																																																					
営業権償却	58,296千円																																																																					
連結調整勘定償却	48,785千円																																																																					
工具器具及び備品	42,049千円																																																																					
合計	42,049千円																																																																					
役員報酬	433,612千円																																																																					
給料	2,328,282千円																																																																					
広告宣伝費	689,068千円																																																																					
事務所賃貸料	574,033千円																																																																					
賞与引当金繰入	460,402千円																																																																					
支払手数料	816,544千円																																																																					
業務委託費	528,776千円																																																																					
工具器具及び備品	41,091千円																																																																					
合計	41,091千円																																																																					
建物附属設備	6,130千円																																																																					
工具器具及び備品	2,222千円																																																																					
合計	8,352千円																																																																					

(リース取引関係)

<p>第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日</p>	<p>第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日</p>																																																												
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計 額 相 当 額 相 当 額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計 額 相 当 額 相 当 額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計 額 相 当 額 相 当 額</p>																																																												
<table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>344,053</td> <td>255,849</td> <td>88,204</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,050,552</td> <td>403,000</td> <td>647,552</td> </tr> <tr> <td>機 械 及び装置</td> <td>225,803</td> <td>127,462</td> <td>98,340</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>137,249</td> <td>34,535</td> <td>102,713</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,757,658</td> <td>820,848</td> <td>936,810</td> </tr> </table>	建物附属設備	344,053	255,849	88,204	工具器具及び備品	1,050,552	403,000	647,552	機 械 及び装置	225,803	127,462	98,340	そ の 他	137,249	34,535	102,713	合 計	1,757,658	820,848	936,810	<table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>344,053</td> <td>143,400</td> <td>200,652</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>290,024</td> <td>72,028</td> <td>217,996</td> </tr> <tr> <td>機 械 及び装置</td> <td>221,864</td> <td>81,880</td> <td>139,984</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>34,025</td> <td>13,790</td> <td>20,234</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>889,968</td> <td>311,099</td> <td>578,869</td> </tr> </table>	建物附属設備	344,053	143,400	200,652	工具器具及び備品	290,024	72,028	217,996	機 械 及び装置	221,864	81,880	139,984	そ の 他	34,025	13,790	20,234	合 計	889,968	311,099	578,869	<table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>344,053</td> <td>229,324</td> <td>114,729</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,340,108</td> <td>340,958</td> <td>999,150</td> </tr> <tr> <td>機 械 及び装置</td> <td>261,464</td> <td>115,819</td> <td>145,645</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>137,249</td> <td>24,331</td> <td>112,917</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,082,876</td> <td>710,434</td> <td>1,372,442</td> </tr> </table>	建物附属設備	344,053	229,324	114,729	工具器具及び備品	1,340,108	340,958	999,150	機 械 及び装置	261,464	115,819	145,645	そ の 他	137,249	24,331	112,917	合 計	2,082,876	710,434	1,372,442
建物附属設備	344,053	255,849	88,204																																																											
工具器具及び備品	1,050,552	403,000	647,552																																																											
機 械 及び装置	225,803	127,462	98,340																																																											
そ の 他	137,249	34,535	102,713																																																											
合 計	1,757,658	820,848	936,810																																																											
建物附属設備	344,053	143,400	200,652																																																											
工具器具及び備品	290,024	72,028	217,996																																																											
機 械 及び装置	221,864	81,880	139,984																																																											
そ の 他	34,025	13,790	20,234																																																											
合 計	889,968	311,099	578,869																																																											
建物附属設備	344,053	229,324	114,729																																																											
工具器具及び備品	1,340,108	340,958	999,150																																																											
機 械 及び装置	261,464	115,819	145,645																																																											
そ の 他	137,249	24,331	112,917																																																											
合 計	2,082,876	710,434	1,372,442																																																											
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>457,203</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>499,055</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>956,259</td> </tr> </table>	1 年 内	457,203	1 年 超	499,055	合 計	956,259	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>237,269</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>356,495</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>593,764</td> </tr> </table>	1 年 内	237,269	1 年 超	356,495	合 計	593,764	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>558,117</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>874,918</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,433,035</td> </tr> </table>	1 年 内	558,117	1 年 超	874,918	合 計	1,433,035																																										
1 年 内	457,203																																																													
1 年 超	499,055																																																													
合 計	956,259																																																													
1 年 内	237,269																																																													
1 年 超	356,495																																																													
合 計	593,764																																																													
1 年 内	558,117																																																													
1 年 超	874,918																																																													
合 計	1,433,035																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>145,905</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>137,438</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>8,139</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	145,905	減 価 償 却 費 相 当 額	137,438	支 払 利 息 相 当 額	8,139	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>63,338</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>59,333</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>5,216</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	63,338	減 価 償 却 費 相 当 額	59,333	支 払 利 息 相 当 額	5,216	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>338,458</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>313,577</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>23,181</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	338,458	減 価 償 却 費 相 当 額	313,577	支 払 利 息 相 当 額	23,181																																										
支 払 リ ー ス 料	145,905																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	137,438																																																													
支 払 利 息 相 当 額	8,139																																																													
支 払 リ ー ス 料	63,338																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	59,333																																																													
支 払 利 息 相 当 額	5,216																																																													
支 払 リ ー ス 料	338,458																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	313,577																																																													
支 払 利 息 相 当 額	23,181																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

第10期第1四半期連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
86,587	2,070

2. 営業投資有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
27,354	

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,887	13,478	6,590
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,887	13,478	6,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	696,681	614,759	81,921
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	99,899	100
	(3) その他	-	-	-
	小計	796,681	714,659	82,021
	計	803,568	728,137	75,431

4. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	202,120
計	202,120

第9期第1四半期連結会計期間末(平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,073	73
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,073	73
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	計	10,000	10,073	73

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,501,068
計	3,501,068

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
520,142	10,698

2. 営業投資有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
34,594	

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	6,887	12,933	6,045
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,887	12,933	6,045
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	246,874	223,343	23,530
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	99,977	23
	(3) その他	-	-	-
	小計	346,874	323,320	23,553
	計	353,761	336,253	17,508

4. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	236,360
計	236,360

(デリバティブ取引関係)

第10期第1四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成16年12月31日)

当第1四半期連結会計期間における子会社のトレーディングに係るデリバティブ取引は下記の通りです。

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	6,251	11	78,435	664

第9期第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前連結会計期間末(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

当連結会計期間から子会社を取得したことによって、トレーディングに係るデリバティブ取引が発生しているため、注記しております。

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	303,778	9,546	567,896	1,396

(注) 1. 為替予約取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 決算日における為替相場によっております。

(セグメント情報)

1. 事業種別セグメント情報

(セグメント情報)

1. 種別セグメント情報

第10期第1四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	777,425	1,531,739	864,005	756,170	304,473	1,048,537	6,826,595	12,108,947	-	12,108,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	213,433	34,493	144,507	347,778	9,162	30,796	349,712	1,129,885	1,129,885	-
計	990,859	1,566,232	1,008,512	1,103,948	313,636	1,079,334	7,176,307	13,238,832	1,129,885	12,108,947
営業費用	733,408	1,445,082	646,732	1,452,793	369,685	799,152	5,587,586	11,034,440	171,346	11,205,787
営業利益	257,450	121,150	361,780	348,844	56,048	280,181	1,588,721	2,204,391	1,301,232	903,159

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業 …… ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営

モバイルソリューション事業 …… モバイル向けコンテンツ制作、提供

ネットワークソリューション事業 …… バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続

ネットメディア事業 …… ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供

イーコマース事業 …… ECサイト運営及びEC関連業務

ソフトウェア事業 …… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売

イーファイナンス事業 …… 金融サービス提供及び投資銀行業務

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬27,388千円、給与手当26,492千円、減価償却費48,401千円であります。

第9期第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	528,076	110,519	642,657	304,522	200,755	405,710	965,689	3,157,931	-	3,157,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,257	2,816	41,268	222,502	0	18,175	67,866	373,886	373,886	-
計	549,333	113,336	683,926	527,024	200,755	423,885	1,033,555	3,531,818	373,886	3,157,931
営業費用	490,904	71,085	666,357	337,655	198,720	330,017	198,270	2,293,010	123,143	2,416,154
営業利益	58,428	42,251	17,569	189,369	2,035	93,867	835,285	1,238,807	497,029	741,777

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業 …… ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営

モバイルソリューション事業 …… モバイル向けコンテンツ制作、提供

ネットワークソリューション事業 …… バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続

ネットメディア事業 …… ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供

イーコマース事業 …… ECサイト運営及びEC関連業務

ソフトウェア事業 …… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売

イーファイナンス事業 …… 金融サービス提供及び投資銀行業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬64,118千円、給与手当217,656千円、広告宣伝費87,080千円、営業権償却58,296千円であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分はウェブ、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分によっておりましたが、当連結会計年度より「コンサルティング」、「モバイルソリューション」、「ネットワークソリューション」、「ネットメディア」、「イーコマース」、「ソフトウェア」、「イーファイナンス」の7区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、第8期第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。

第8期第1四半期連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日）

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	162,210	59,662	674,357	97,401	199,766	313,338	25,020	1,531,757	-	1,531,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	39,102	0	39,102	39,102	-
計	162,210	59,662	674,357	97,401	199,766	352,441	25,020	1,570,860	39,102	1,531,757
営業費用	231,647	34,738	547,276	78,718	183,084	233,931	52,503	1,361,900	135,381	1,497,281
営業利益	69,436	24,923	127,081	18,682	16,682	118,510	27,483	208,961	174,484	34,476

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,212,266	319,967	3,684,076	878,547	796,249	1,973,405	1,960,381	10,824,893	-	10,824,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103,004	0	299,629	0	1,079	134,453	86,104	624,272	624,272	-
計	1,315,270	319,967	3,983,706	878,547	797,329	2,107,859	2,046,486	11,449,166	624,272	10,824,893
営業費用	1,105,333	216,334	3,598,609	685,277	757,130	1,328,116	1,159,225	8,850,028	512,955	9,362,982
営業利益	209,936	103,632	385,097	193,269	40,199	779,742	887,261	2,599,139	1,137,227	1,461,911

前連結会計年度（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,638,979	3,228,712	3,576,006	2,335,963	901,971	1,704,226	16,482,808	30,868,668	-	30,868,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247,235	22,484	266,248	1,207,610	12,562	118,302	551,846	2,426,288	2,426,288	-
計	2,886,214	3,251,196	3,842,254	3,543,573	914,534	1,822,528	17,034,654	33,294,956	2,426,288	30,868,668
営業費用	2,205,542	2,597,349	3,141,641	2,873,884	973,405	1,266,618	11,643,145	24,701,588	512,251	25,213,839
営業利益	680,671	653,846	700,612	669,688	58,711	555,910	5,391,508	8,593,368	2,938,539	5,654,828

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業…………… ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営
 モバイルソリューション事業…………… モバイル向けコンテンツ制作、提供
 ネットワークソリューション事業…………… パーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
 ネットメディア事業…………… ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供
 イーコマース事業…………… ECサイト運営及びEC関連業務
 ソフトウェア事業…………… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
 イーファイナンス事業…………… 金融サービス提供及び投資銀行業務

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬395,887円、給与手当1,600,935千円、支払手数料465,366千円、事務所賃借料444,689千円であります。

6. 事業区分の変更

従来、事業区分はウェブ、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分によっておりましたが、当連結会計年度より「コンサルティング」、「モバイルソリューション」、「ネットワークソリューション」、「ネットメディア」、「イーコマース」、「ソフトウェア」、「イーファイナンス」の7区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,212,266	319,967	3,684,076	878,547	796,249	1,973,405	1,960,381	10,824,893	-	10,824,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103,004	0	299,629	0	1,079	134,453	86,104	624,272	624,272	-
計	1,315,270	319,967	3,983,706	878,547	797,329	2,107,859	2,046,486	11,449,166	624,272	10,824,893
営業費用	1,105,333	216,334	3,598,609	685,277	757,130	1,328,116	1,159,225	8,850,028	512,955	9,362,982
営業利益	209,936	103,632	385,097	193,269	40,199	779,742	887,261	2,599,139	1,137,227	1,461,911

2. 所在地別セグメント情報

第10期第1四半期連結会計期間（自平成16年10月1日至平成16年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第9期第1四半期連結会計期間（自平成15年10月1日至平成15年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

第10期第1四半期連結会計期間（自平成16年10月1日至平成16年12月31日）、第9期第1四半期連結会計期間（自平成15年10月1日至平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

第10期第1四半期連結会計期間（自平成16年10月1日至平成16年12月31日）

当連結会計年度において関連当事者との取引はございません。

第9期第1四半期連結会計期間（自平成15年10月1日至平成15年12月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	大橋俊二			弁護士	(被所有) 直接 0.01			訴訟費用	39,375	買収関連 手数料	

（注）1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件

本取引については、日本弁護士連合会の報酬等基準規程に基づき取引金額を算出しております。尚、当該事件は弁護士前田康行（当社監査役）との共同受任であります。

前連結会計年度（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）

前連結会計年度において関連当事者との取引はございません。

(1株当たり情報)

第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1株当たり純資産額 88円 86銭	1株当たり純資産額 23,659円 51銭	1株当たり純資産額 88円 33銭
1株当たり第1四半期純利益 73銭	1株当たり第1四半期純利益 574円 33銭	1株当たり当期純利益 6円 40銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 73銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 569円 54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6円 34銭
	<p>平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日付をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたします。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>当第1四半期 236円59銭 前第1四半期 147円81銭 前期 162円65銭</p> <p>1株当たり第1四半期(当期)純損益</p> <p>当第1四半期 5円74銭 前第1四半期 47円75銭 前期 11円31銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益</p> <p>当第1四半期 5円69銭 前第1四半期 11円18銭</p> <p>前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の金額については第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。また、平成16年6月30日付の株主に対して平成16年8月20日付をもってその所有株式数1株を10株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>前期 16円 26銭</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>前期 1円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期</p> <p>前期 1円11銭</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1株当たり第1四半期(当期)純損益金額			
第1四半期(当期)純損益(千円)	455,984	296,482	3,577,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純損益(千円)	455,984	296,482	3,577,131
期中平均株式数(株)	623,959,766.10	516,226	558,805,127
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	217,205		5,130,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (5,000,000個)	-	該当なし

(後発事象)

<p>第10期 第1四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日</p>	<p>第9期 第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日</p>	<p>前事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日</p>
<p>合弁会社の設立について 当社は平成17年1月21日開催の取締役会において、メディア事業とネットバンキング、ローン事業間のシナジー効果を目的とし、株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングスと株式会社西京銀行との合弁会社による新銀行の設立について協議致しました。</p> <p>出資比率： 株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングス：49% 株式会社西京銀行：51% ただし3年以内に当社が67%超となるような約束新株発行契約締結</p> <p>新会社への出資金： 株式会社ライブドアファイナンスより株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングスへ出資金相当額の貸付実施予定</p> <p>役員人事： 役員数については社長含め両社より同数派遣</p> <p>資本金：1,000,000千円</p> <p>また下記の概要で銀行設立準備会社を設立する旨基本合意に至りました。 商号：株式会社ライブドアネット決済企画 資本金：2,000,000千円 株主：株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングス：49% 株式会社西京銀行：51% 設立：平成17年2月（予定）</p> <p>株式会社エイシスの完全子会社化について 当社は平成17年1月18日開催の取締役会において、インターネット関連事業を行う株式会社エイシスを、ネットメディア事業拡大の目的として株式取得により完全子会社とすることについて決議いたしました。 株式譲渡契約書の締結日 平成17年1月25日 取得株式数 200株 (発行済株式総数200株) 取得対価 1株につき10,000千円</p> <p>株式会社ニッポン放送株式買付について 当社は子会社株ライブドア・パートナーズを通じて株ニッポン放送(東証2部)の普通株式の買付を下記の通り実施致しました。 買付日 平成17年2月8日 買付株数 普通株式 9,720,270株 (発行済株式総数の29.6%) 取得代金 58,825,133千円 資金調達 上記株式取得目的の資金は、株ライブドア・パートナーズがリーマン・ブラザーズ証券会社の子会社から600億円の融資を受けることにより調達しております。</p>	<p>株式交換について 当社は平成16年2月5日開催の取締役会において、人材の派遣等を行う株式会社ラインを業容拡大を目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴い当社普通株式44,448株を新規発行し同社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は46.3株であります。 この新株発行によって、当社の資本金は22,224千円増加する予定です。</p>	<p>株式会社ロイヤル出版及び株式会社キューズネットの完全子会社化について 当社は平成16年8月30日開催の取締役会において、消費者金融業を行う株式会社ロイヤル出版を、平成16年9月3日開催の取締役会において結婚仲介サイトを運営する株式会社キューズネットを業容拡大の目的として平成16年10月12日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴いそれぞれ、当社普通株式7,626,000株及び4,974,000株を新規発行し、株式会社ロイヤル出版及び株式会社キューズネットそれぞれの株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株はそれぞれ31,000株及び24,870株であります。この新株発行によって、当社の資本金は38,000千円及び25,000千円増加する予定です。</p> <p>Myrice Limited. 社の子会社化について 当社は平成16年9月12日の取締役会において、ポータルサイトの開発・運営並びにコンテンツ事業を行うMycrice Limited. 社を株式取得により子会社化することを決定致しました。 株式譲渡契約書の締結日 平成16年10月5日 取得株式数 160,000株 (発行済株式総数200,000株) 取得株数対価 US\$8,870,480.-</p> <p>弥生株式会社の完全子会社化について 平成16年11月8日の取締役会において、ソフトウェア事業の成長のため、業務用ソフトウェア及び関連事業を行う弥生株式会社を株式取得・第三者割当増資の全額引受及び株式交換により子会社化することを決定致しました。 (株式取得) 株式譲渡契約書の締結日 平成16年11月8日 取得株式数 議決権付普通株式 298,517株 (発行済株式総数607,685株) 及び新株予約権11,457個 取得株数対価 10,000,000千円 (第三者割当増資の全額引受) 第三者割当増資の引受日 平成16年11月25日 引受株式数 議決権付普通株式 92,294株 引受額 3,000,016千円 (株式交換) 株式交換契約締結予定日 平成16年11月25日 株式交換予定日 平成16年12月16日 取得株式数 議決権付普通株式 309,168株 交換比率 株式会社弥生の普通株式1株につき当社普通株式5.05株 増加する資本金 資本金の額が増加させない</p>

第10期 第1四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第9期 第1四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
<p>累積保有株数 (株)ライブドア： 1,756,760株（発行済株式数の5.4%） (株)ライブドア・パートナーズ： 9,720,270株（発行済株式数の29.6%） 合 計： 11,477,030株（発行済株式数の35.0%）</p> <p>当社は、当第1四半期連結会計年度末日後、平成17年2月8日開催の取締役会で、下記内容の平成22年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議致しました。 発行総額：800億円 発行価額：本社債の額面金額の100%（各本社債額面金額1億円） 償還価額：本社債額面金額100% 利率：本社債には利息を付さない。 償還期限：平成22年2月24日 払込期日及び発行日：平成17年2月24日 資金用途：当社のM&A資金等 募集の方法：第三者割当の方法（海外における私募）により、全額をLehman Brothers Commercial Corporation Asia Limitedに割当てる。</p> <p>担保又は保証： 本新株予約権付社債には(株)ライブドア・パートナーズによる保証が付される。 発行する新株予約権の総数：800個 新株予約権の行使請求期間：平成17年2月25日から平成22年2月23日まで 新株予約権の目的である株式の種類：当社普通株式新株予約権の行使に際して払込をなすべき額： 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初450円（以下「当初転換価額」という。）とする。</p> <p>代用払込に関する事項： 本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その本新株予約権が付された本社債の全額の償還にえて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。</p> <p>繰上償還条項： 平成17年3月以降、額面金額に対する一定割合で表される償還金額により繰上償還可能等、一定の場合に繰上償還可能。</p>		<p>子会社の合併について 平成16年7月15日開催の取締役会において、当社子会社であるパリュークリックジャパン株式会社と株式会社イーエックスマーケティングが合併することが決定致しました。</p> <p>合併期日 平成16年11月1日 合併方式 パリュークリックジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併方式 合併比率 株式会社イーエックスマーケティングの株式1株に対してパリュークリックジャパン株式会社の普通株式1株を割当てます。 合併対価 合併対金の支払は行いません。</p> <p>ロイヤルティへの貸付金について 平成16年10月12日付で株式交換し、完全子会社となる株式会社ロイヤルティに対して貸付を行うことを決議致しました。 取締役会決議日：平成16年10月5日 貸付金：2,000,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月6日 利率：3.0%（年率）</p> <p>取締役会決議日：平成16年10月18日 貸付金：300,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月18日 利率：3.0%（年率）</p> <p>ライブドアファイナンスへの貸付金について 平成16年9月22日付で新設された子会社株式会社ライブドアファイナンスに対して貸付を行うことを平成16年10月21日開催の取締役会において決議致しました。 貸付金：5,200,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月20日 利率：3.0%（年率）</p> <p>新株予約権の発行について 平成16年11月18日開催の取締役会において商法280条ノ20、商法280条ノ21の規定及び平成15年12月19日開催の株主総会の決議に基づき新株予約権の割当対象者及び割当数を決定致しました。</p>

